

Title	中国農業合作化論の転換点：1953年の歴史的意義
Author(s)	西村，成雄
Citation	大阪外国語大学学報. 49 p.41-p.55
Issue Date	1980-09-29
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/80796
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

中国農業合作化論の転換点

——1953年の歴史的意義——

西 村 成 雄

論中国農業合作化政策的転折点

THE HISTORICAL SIGNIFICANCE OF THE AGRICULTURAL
COOPERATIVIZATION POLICY OF C. C. P. IN 1953

Shigeo NISHIMURA

はじめに

I. 1953年春——「穏歩前進論」の含意するもの——

II. 1953年秋——「過渡期の総路線」と合作化論の新段階——

III. 食糧調達問題と合作化論

むすび

はじめに

こんにち、中国社会主義の現実とは多方面から再検討をくわえられている。それは、現存する社会主義諸国のかかえる諸矛盾の噴出が、そうした再検討の必要性を感じさせているからでもある。まず事実からみてみよう。社会主義中国の農業生産は、1977年1人当食糧で、57年よりすこし少ないという現状にあり、農村ではなお1億数千万人の主食が不足しているといわれる。57年から20年間に約3億の人口増加と、耕地面積1億畝（ムー）の減少が、単位面積当りの生産高と食糧総生産高の伸びを相殺していたのである。⁽¹⁾ 中国農業が今日においてもなお全体として「農村生産力水準の低位、農民生活の困苦、拡大再生産能力の薄弱さ」によって特徴づけられるとすれば、⁽²⁾ そうした現状を生みだすにいたった社会主義農業政策があらためて検討されざるをえない。今のところ、それは、49年革命以来の歴史をふりかえった時、中国農民の実感としてかれらがなぜ「今日にいたるまで土地改革から合作社までのあの時期の生活をなつかしく思いおこしているのか」という発言に象徴されているように思われる。⁽³⁾ すなわち、1957年以降の「人民公社」「大躍進」路線のもとでの経済政策の誤りがそうした認識を生み、57年以降約20年にわたる社会主義経済建設の「挫折と失敗」は、いまや「いくらかの人々が社会主義制度の優越性に懐疑をいだく」事態すら生ずるにいたっているのである。⁽⁴⁾ 薛暮橋によれば、57年を境にして、それ以前の、土

地改革から互助組、初級合作社、高級合作社へと展開する農業政策は、生産力の発展に照応した生産関係の段階的変革の過程であり、農民の小生産者としての習慣的勢力を「自発性・互恵の原則」にもとづいて徐々に変革するものであった。⁽⁵⁾ そこで本稿では、主として次の二点に焦点をあてて、初期中国社会主義と互助合作化問題の相互関係のあり方を再検討しておきたい。その第一点は、社会主義農業政策としての互助合作化論（集団化論）の形成期における諸傾向の特徴であり、第二点は、合作化論と運動によって1953年下半期の食糧調達の困難さの出現とそれへの対応の持つ意味についてである。

I. 1953年春——「穩歩前進論」の含意するもの——

1951年末以来の汚職・浪費・官僚主義に反対する「三反運動」は、52年に入って、そうした「三害」をもたらす社会的基盤としての資本主義工商業者・ブルジョアジーにたいする「五反運動」（贈賄・脱税・国家資材の横領・手ぬきと材料ごまかし・経済情報の窃盗）として再組織され、事実上、ブルジョアジーにたいする労働者階級の政治的指導権を樹立する「階級間の闘争」へと発展した。⁽⁶⁾ これと並行して、農村農業領域における土地改革の基本的完成という過程が進行し、50年6月の土地改革法制定以来約三年にわたった運動は、3億の農民に7億畝（ムー）の土地を分配し、零細ではあるが「農民的土地所有」を創出した。この結果として得られた新しい政治的水準は、経済的にも大きな成果をもたらし、農業生産は戦前水準に回復した。52年秋には、「回復段階はすでにすぎさり、大規模な経済建設が開始されようとしている」と表明され、その内容として「中国を工業国に変え、かつ工業の大きな発展を基礎として農業を集団化し、着実に社会主義にむかって前進する」ことがかけられた。⁽⁷⁾ 農業領域についていえば、52年末には全国で互助組・合作社の組織率はすでに40%に達し、総農家数1億1,381万戸のうち、4,542万戸を組織していた。この段階の主要な組織形態は互助組であって、その内訳は常年組が10.1%、季節組が29.8%を占めていた。⁽⁸⁾ このような互助合作化過程には次のような経緯があったといわれる。「文化大革命」期に公表された劉少奇批判の文章によれば、かれは51年3月から7月にかけて、農業の互助合作化運動にブレーキをかける指導をおこなったとされ、とくに山西省委員会からの報告にたいし⁽⁹⁾ 批語をくわえ、土地改革後の農民の自然成長的資本主義化傾向と階級分解について、それを阻止しようとしたり、互助組を合作社に高めることで農民の自然成長性の要素のうちかつことを企図するのは、「誤まった危険な空想的農業社会主義思想である」と批判したという（7月3日）。⁽¹⁰⁾ この批語をみた毛沢東は、反批判の必要性を感じ、同年9月に「農業生産互助合作に関する決議（草案）」を制定し、12月15日付で各級党委員会に試行させ（党内公布）、52年をつうじて互助合作化を推進したのである。⁽¹¹⁾ この「決議（草案）」は、党内公布後約1年を経た53年2月に、中国共产党中央委員会決議として「修改」をくわえられて公布される（「人民日報」53年3月26日）。⁽¹²⁾

現在のところ、51年12月草案をみることができないので、どのような「修改」がなされたか

は不明であるが、53年2月決議は次のように指摘していた。「土地改革の基礎の上に発揮された農民の生産への積極性は二つの面にあらわれている。一つは個人経営経済の積極性であり、もう一つは互助合作への積極性である。農民のこれらの生産への積極性は、国民経済を急速に復興発展させ、かつ国家の工業化を促進する基本的要素の一つである」として、国民経済、とくに工業化にとって農民の「二つの積極性」はともに必要不可欠なものとして規定された。さらに、決議第6項は、52年段階における互助合作化運動の経験を総括し、「互助運動が発展しはじめた地域で生れた誤り」は、「自発性と互惠の原則」に違反した「強迫的命令」という指導であり、むりやり互助組を組織したことや、高級形態の盲目的追求などが批判されていた。また、最後の項目では、「単独経営農民」は、49年共同綱領と土地改革法によって「合法」的存在であり、威嚇や制限をくわえて打撃してはならず、農業貸付も組織農民と単独経営農民の両方に合理的に分配しなければならないと警告していた。つまり、そうではない現実があったのである。

この2月決議の逐行過程における政策基調がいかなるものであったかを、中共中央「春耕生産に関する各級党委員会への指示(3月16日付)」に依ってあきらかにしておこう。⁽¹³⁾ 指示の第三項は、現在の互助合作化運動のなかであらわれつつある「急躁冒進(性急さと猛進)」の傾向を是正しなければならないとし、このような傾向は新解放区や互助運動の基盤が薄弱な地域においては、単独経営農民に打撃をくわえてむりやり互助組を組織することにあらわれ、互助組内では貧農の利益を強調しすぎて中農の利益を侵犯することによって、依然、農村人口の多数を占める単独経営農民の生産への積極性をそこなっていると指摘した。他方、旧解放区や組織率の高い地域にあっては、互助組を軽視し農民の私有財産や中農の利益を侵犯し、「社会主義要素」の増大を追求する傾向があらわれていたとする。こうした批判をおこなったうえで、互助合作化をすすめるうえで、大衆の自覚水準や現実の体験や要求あるいは「小農経済の現状」から出発しなければならないとして、現在の農村において「僱傭の自由、貸借の自由、交易の自由をとりけしたり、富農的發展の可能性を完全に排除しようとする」とは、生産の発展にとっても不利だし、そもそも不可能であると強調した。この指示はもちろん同時に、小農経済の自然成長的資本主義化傾向を放任するような政策にたいしても批判していたが、全体の基調はあきらかに、単独経営農民の独自性を認めつつ、組織農民の自発性に基づいた「穩歩前進」的互助合作化論(内包的發展に重点を置く)としての特徴があったといえよう。

また、決議の公表と同時に発表された人民日報社論「農業生産指導の鍵」(3月26日)も、⁽¹⁴⁾ 互助合作の起点が小農経済＝小私有者であることを政策の基礎にすえて、強迫的態度で単独経営農民の利益をそこなわないように強調していたし、4月の記事においても、⁽¹⁵⁾ 互助合作の宣伝に際して、単独経営は「愛国ではない」とか、「資本主義の道を歩む」ものだと批判したり、先進的耕作法をとらないのは「党のよびかけに応えないもの」として、はなはだしきは「懲罰」をくわえたりした誤りが指摘された。これらはいづれも、互助合作化運動における「急躁冒進」的傾向を是正することにその目的があったといえよう。

ところで、毛沢東は53年3月19日の党内指示において、⁽¹⁶⁾「われわれの党組織と政府部門の農村工作には、農民大衆からひどくうきあがっている」地域があると述べた。これをうけて、中共中央華北局は、3月から4月にかけて農村に入り、工作全般にわたる点検をおこなった。そして、5月の総括会議では華北局第三書記の劉瀾濤が、「農村での任務が多すぎることに、互助合作運動での“左”翼猛進の傾向は、指導機関の主観主義的思想、官僚主義的作風、分散主義的傾向によって生みだされたものである」と述べた。⁽¹⁷⁾これからみると、毛沢東の党内指示は、地方党幹部レベルにおいては、農村での党の活動方法の改善と互助合作化運動における「左」翼的誤り（急躁冒進）とを互いに結びつけて把握されていたのである。

こうしたなかで、5月25日付人民日報の主張は、3月の決議公表以来の互助合作化政策のひとつの集約点として位置づけることができる。⁽¹⁸⁾まず、農村で整党教育を受けた党員たちの互助合作化運動への積極的参加がみられたことを評価したうえで、なおこんにち存在している「急躁冒進」傾向を主要な批判対象にすえていた。そうした傾向とは、組織率をあげるための急速な組織化と、「公有財産」拡大による「高級形態」志向や、単独経営農民を「落後分子、個人利益追求者、資本主義の道を歩むもの」として「経済封鎖・精神封鎖」すらくわえることに示されていた。迫られて互助組に入った場合は「表面的には互助するが、陰では互助しない」現象が生じ、たとえば、浙江省臨海県大田郷の61の互助組のうち12がそうであったという。こうした事態にたいし、「互助合作の良し悪しの基準は、表面的な熱狂ではなく、互助組の農民が単独経営農民より食糧を多く生産し収入が増加することにある」と批判していたのである。そしてこの時期、吉林省の大崗村では、52年末に「互助小組」を「互助大組」に組織替したことにたいする53年春の点検と是正のなかで、「大組」を農民の自発性原則と「互助組長」の指導力にみあった「小組」に分解し、公共財産化した車・馬も個人所有にかえたという。

さらに、53年7月2日、中国新民主主義青年団第二次全国代表大会において、鄧子恢は、「農村工作の基本的任務と方針政策」と題した講演のなかで、⁽¹⁹⁾土地改革後の農民の小私有者としての特徴からみちびかれる小私有経済（个体経済）の積極性を軽視したり乱暴に挫折させることはできないのであり、「しっかりと中農と聯合する政策、富農経済の存在を許すが富農の発展を制限する政策、農民小私有者の利益を保護する政策」をとらなければならない、したがって互助合作化運動における「急躁冒進」傾向もその点で是正されねばならないと主張した。このような論調は、山西省曲沃県一区王村の張希徳互助組が、52年冬の「急躁冒進」偏向の影響をうけることなく「着実に前進」（穏歩前進）する方針でとりくんでいることを紹介する記事のなかにもあらわれていた。⁽²⁰⁾以上、53年春以来の農業農民政策の動向を追ってきたが、その含意する内容は、単なる農業指導上の技術的問題として「急躁冒進」が批判されていたのではなく、⁽²¹⁾土地改革後の小農経済＝小商品生産ウクライドを全体として生産力的にみて、なお発展の可能性があるものとみなして、その可能性を互助合作化過程でつみとることのないように主張する側面、すなわち互助合作化運動展開における52年段階の政策とは質的に異なる規定を含んでいたのである。つまり、

単独経営小農經濟の經濟的可能性をくみつくすことと、互助組内部の質的向上（内包的發展）をはかることをともに提起していたといえるだろう。その意味で、51年末以来の互助合作化論は、ひとつのアンチテーゼによって新しい時期が画されたのである。⁽²²⁾

II. 1953年秋——「過渡期の総路線」と合作化論の新段階——

鄧子恢が、農村工作のたてなおしの基準を53年春の決議と指示に置いて「急躁冒進」批判を展開していた、ちょうどそのとき、毛沢東はすでにひとつの新しい政治舞台を準備しつつあった。それは、53年6月15日、中共中央政治局会議での演説からはじまる。⁽²³⁾ すなわち、「過渡期における党の総路線と総任務は、10年から15年またはもう少し長い期間に、国の工業化と農業・手工業・資本主義工商業にたいする社会主義的改造を基本的になしとげることである」と述べ、つづいて、6月30日、新民主主義青年団全国代表大会主席団との会見で、「いまは社会主義の戦いをしているのであり、社会主義的工業化と……社会主義的改造をなしとげねばならない」と強調した。⁽²⁴⁾ そして、8月の全国財政經濟工作会議への重要指示として、「中華人民共和国が成立してから、社会主義的改造が基本的になしとげられるまで、これはひとつの過渡期である」という規定がなされ、この過渡期の総路線を基準にしてすべての政策の点検と再編成がなされねばならないとした。⁽²⁵⁾ 区分するとすれば、基本的な政治路線にかかわるレベルでの政治舞台が用意されたのである。全国財經工作会議での演説（8月12日）は、⁽²⁶⁾ こうした毛沢東の意図を明瞭に示すものであった。すなわち、「原則的な誤り」である「資本主義的偏向」が党内にあらわれており、それは「過渡期」が「社会主義への移行」であることを事実上否定している。具体的には、財經工作領域での「公私一律平等の新財政」がそれであり、その責任者薄一波はあきらかに資本主義に有利な政策を立案したとして批判にのぼせられた。こうして、社会主義的改造政策が正面にすえられた。⁽²⁷⁾ 中国49年革命の社会主義的性格がここにおいてあらためて確認され、現在は「社会主義への過渡期」であることを国家運営の政治的基準として提起したのである。⁽²⁸⁾ 農業領域における「総路線」の政策化は、10月26日から11月5日にかけて開催された中共中央第3次農業互助合作化会議において方向が定められた。⁽²⁹⁾ 毛沢東はこの会期の前夜、中共中央農村工作部の責任者にたいし、「農村の陣地は、もし社会主義が占領しなければ、資本主義が必ず占領するであろう」という、⁽³⁰⁾ その後もしばしば引用される発言をおこない、所有制の問題の解決を強調した。「三畝（ムー）の土地で『私有を確保』し、『四大自由』をおこなえば、その結果は少数の富農を發展させ、資本主義の道を歩むことになる」。社会主義と資本主義の矛盾として中国農村の現状をとらえなおしたのである。さらに、53年春以来の「急躁冒進」是正の運動について言及した毛沢東は、それによって「一部の吹き倒すべきではない農業合作社まで吹き倒してしまった」と批判し、互助合作化運動が後退させられた状況を「穩歩而不前進」（着実ではあるが前進せず）と論評した。⁽³¹⁾ この第3次農業互助合作化会議で準備された農業政策は、ただちに人民日報社論

として定式化され、12月16日には「農業生産合作社を發展させることに関する決議」が中共中央から発出され、互助合作化運動は新しい展開をみせることとなった。

毛沢東レベルにおける問題提起は、10月以降、互助合作化会議に出席した地方幹部や人民日報等を媒体として基層単位にまで浸透しはじめた。⁽³²⁾ ここでは主として、53年11月から54年春耕期前後までの、中央レベルおよび地方レベルの現実認識とその対応をとりあげて、この時期における合作化論のいくつかの特徴をあきらかにしておこう。

まず、互助合作化会議の直後、11月9日に出された人民日報社論は、⁽³³⁾ 農業合作化の社会的基盤を論じて、農民層の「貧富分化」（階級分解）の急速な展開によって、一方では農業生産が工業発展の需要に追いつかない事態が出現すること、他方では「富裕農民」が「投機的私商」へ食糧農産物を売却する事態をもたらしていると論じた。そして、12月制定になる「総路線の学習と宣伝テーゼ」（註25参照）にあつても、小農経済では人民の食糧や工業化のための原料需要を満足させることができず、その点で小商品生産の分散性と国家の計画的経済建設とは「照応しえず」、小農経済と社会主義工業化との間の矛盾はますますはっきりしてくること、さらに小農経済の不安定性にもとづく「両極分解」が進行するなかで、商業投機・高利貸・雇工・土地売買などをおこなう農民が出現してくることへの危機意識を根拠に、農業合作化の必然性と必要性を述べていた。これらは、二つの重要な論点を提示していると考えられる。第一は、農業合作化は社会主義工業化にとって第一義的に要請される課題としてあること、その場合、社会主義工業化とは国民経済レベルの要請・国防レベルの要請を含むものであること、第二は、農業生産・農業経営そのものに内在する諸問題にとって農業合作化のもつ意義は、国民経済レベルの要請から生ずる意義とは区別される必要があることである。さらに、国民経済レベルの要請と小農経済の内在的変革の現実的可能性との間には矛盾があり、それは、ある政治的段階にいたって社会主義農業政策をめぐる「積極領導（積極的指導）」論と「穩歩前進（着実に前進する）」論という相違を生みだすことになる。その場合の争点は、農業の工業化への順応・弾力性の評価にかかわる合作化速度をめぐるものや、農民層分解のなかで生れる「農民の自然成長的資本主義化傾向」の評価問題であった。

こうしてみると、53年春の政策傾向を「穩歩而不前進」と批判した毛沢東の11月4日の談話は、ことばとしてはなおいささかの留保はつくものの、その基調はあきらかに53年春以降の政策体系＝「穩歩前進」論を質的に批判する立場としての「積極領導」論の特徴を示していたといえよう。しかも、それは「資本主義の道か、社会主義の道か」という二者択一の政治基準が準備されているもとでの選択であった。しかしながら、このような「積極領導」論と「穩歩前進」論という二つの政策上の傾向を、「資本主義か社会主義か」というレベルに直結した問題として理解することによって、「穩歩前進」論は社会主義農業政策を放擲したものと判断してしまえるだろうか。また「穩歩前進」論に内包された小農経済の特質に順応した着実な変革運動の展開のもつ意義をも否定することができるだろうか。53年秋以降の農業政策の展開過程には、こうした問題が含まれていたとすることができるだろう。では、53年末から54年初頭期にかけての農業政策の基調に

はどのような特徴があったのかについて検討してみよう。

第一に、農村における資本主義的自然成長勢力を資本主義そのものから区別しなければならず、⁽³⁴⁾ 小農経済をただちに資本主義経済だとしてはならないこと。食糧調達問題（後述）のなかで「余糧戸」（食糧余剰農家）を「資本主義の道を歩むもの」とするのは誤りであることが強調され、農民への着実な社会主義的「説得教育」「経済工作」「制限と改造」を通じた「積極・穏歩」の方法をとらねばならないとする。⁽³⁵⁾

第二に、53年10月時点で、互助組・合作社に組織された農家数は全国の43%を占め、その内合作社1万4千社に27万3千戸が組織されているもてはなお「合作社を発展させる指導を強化しなければならぬが、同時にまた、必ず各種の形態の互助組を発展させる指導の強化もおこなわねばならない」と指摘し、互助組の大量存在（総農家数1億1千万戸のうちの4,790万戸）の重要性を強調し、「互助組を軽視する観点」や互助組の指導を放棄する状況の出現を批判した。⁽³⁶⁾ このとらえ方は、さらに人民日報社論（54年1月19日）で、「普遍的に大量に存在するのはやはり互助組であり、全体からみればまだ半分は単独経営農家である」ことのもつ意味が確認され、第一次5ヶ年計画期は依然として「互助組が農業生産の重要な形態である」と結論づけられた。互助組軽視のみならず「互助組不必要論」という風潮もあらわれていたのである。⁽³⁷⁾

第三に、54年春耕期を経て、合作社数の規模が53年12月決議の計画3万5千社を上まわって、9万5千社となったことにたいし、それを総路線政策の「重要な勝利」と評価しつつ、他方で、9万余社のうちには「準備なしに建社したり、準備不足状態のままで建社したもの」もあることをとりあげて、これでは「社内不安定状態」や「階級敵の混入」を免がれないし、比較的良好に建社された場合ですら「生産秩序の混乱現象」があらわれていると批判をくわえた。ある地域では、指導の誤りによって不団結が生じ、合作社がついに「瓦解」する事態も発生していると警告していた。⁽³⁸⁾ このような状態は、合作社化の急速な展開にともなう基層幹部層の欠如という問題でもあったが、そのことによってむしろ、合作社化の「穏歩前進」論、つまり合作社の建社過程・生産の管理運営過程などにおける質的發展を強調する論理が提起されていたのである。

第四に、単独経営農民がなお農民の多数であるという現状認識から、かれらがもつ生産能力と意欲を阻害するような政策をとってはならないこと、とくに貧農と中農の強固な同盟こそ互助合作化運動の力であることから、中農の積極性に害をくわえることは避けねばならない。そのためには、富農の搾取を制限するに際しても徐々に段どりを追っておこなうべきで「猛烈で急激であつてはならず」「突然の変化」をもたらすべきではないとした。⁽³⁹⁾

第五に、互助合作化運動の歴史的展開を総括した論評では、まず52年冬から53年春にかけての「盲目的な農業生産合作社拡大運動」⁽⁴⁰⁾を、急激かつ過剰に公共財産を蓄積したり、むやみに「大社」を創設した点で「前進したが着実ではなかった（前進而不穏歩）」と指摘し、同時に、この偏向を是正した53年春以降は逆に「着実ではあったが前進せず（穏歩而不前進）」という状態にあったことがあきらかにされた。「前進せず」の内容には、条件のある合作社さえも解散した事例が

含まれていた。⁽⁴¹⁾

第六に、上記の諸点に共通する問題として、一つは、中央レベルの政策基調があるときは互助合作化運動の外延的發展に力点がかかり、あるときは内包的發展を強調するという性格を帯び、しかもそれらの関係が対立するものとして提起されたことのなかにあったこと、二つには、中央の政策が地方レベルで受容されたとき、その政策基調が日常の経済工作を媒介とせずただちに政治的キャンペーンとして組織される傾向が多くみられ、そのことによって政策の左右へのゆれが増幅されていたこと、三つには、とくに県・区・郷レベルの基層幹部の不足が、安定した政策実現を保障するうえでのボトル・ネックとしてあったことなどが指摘される。⁽⁴²⁾

こうした諸特徴をみた場合、農業生産力の担い手である組織農民と単独経営農民全体にかかわった議論展開がなされていることが重要である。とくに、互助組の指導の重要性が単独経営農民の組織化問題と結合して主張され、かつ第一次5ヶ年計画をつうじて互助組の大量存在が強調されたことは、小農経済の社会主義的改造＝集団化の長期性を意識したものであったことは特徴的である。その意味でいえば、社会主義工業化という国民経済建設レベルの要請に急速に照応するというよりは、小農経済の（合作化段階と比較した）生産力的低位がなお圧倒的であるもとにおいて、その小農経済の特質に順応しつつ「穏歩前進」する政策が提起されていたといえるだろう。したがって、53年末以降の政策傾向には、毛沢東によって意図された総路線のもとでの外延的拡大（「積極領導」）論への衝動という政治的環境にもかかわらず、現実認識において「穏歩前進」論的性格をもった社会主義農業政策という特質が附与されてしかるべきである。

このような理解においてみたとき、54年度の農業生産状況を概括した農業部長廖魯言の55年3月報告は、⁽⁴³⁾ 53年春と54年初頭の政策基調のある種の共通性を確認しうるものといえる。すなわち、報告によれば1954年の自然災害の深刻さ（長江・淮河・河北省での大洪水）が農業生産に影響したことはいうまでもないが、「主観面での努力不足と活動の欠点」における重要な問題は、「互助合作に依って農業生産を發展させる思想は一般的に明確にされたが、農具の推進普及、技術指導、幹部訓練およびその他の経済援助等の実際の活動がなお合作化運動の發展にたちおけていることである」、また「往々にして動員方式や一般的キャンペーン」をもってこのような具体的経済工作に替えてしまっている。その点では、活動対象が「分散した小生産の農民」であることへの認識が不足しており、そのことによって、活動方法があるときは「強迫命令」になり、あるときは「放任自流」（なすがまま）になるという欠陥が生まれたのである。55年2月はじめには、合作社数は60万を数え、総農家数の13%を占めるまでになっていたことを考えると、合作社そのものの整頓と充実をはかる活動（内包的發展）がきわめて重要な課題となっていたことは、中央国务院レベルの共通認識となっていたと考えられる。かくして、そうした課題を意識的に追求したのが、55年春の政策であり、それを「路線問題」とであるとして再度全面的に否定したのが55年7月31日の毛沢東演説「農業合作化問題について」であったことは周知のことがらである。⁽⁴⁴⁾

III・食糧調達問題と合作化運動

土地改革後の中国農民の政治的動向は、食糧調達問題をめぐる諸矛盾、とくに調達困難な事態の出現によって表面化した。それは、1953年下半年期から55年上半年期にかけて政治問題にまで展開した。しかも、この調達問題は時期的に53年下半年期の「過渡期の総路線」をめぐる農村社会の変動、合作社化運動の展開と結びついていたところに特徴があった。陳雲によれば、「土地改革後、食糧生産は増加したが、農民生活が改善されたため農民の食糧消費も増し、そのうえ余剰食糧を売り急がなくなったため、商品化率が低下し」、⁽⁴⁵⁾ こうした条件のもとで53年上半年期頃から食糧商人や他の商人たちが食糧備蓄をやりだし、余剰食糧をもっている「富農」が高値待ちによる売りおしみ状態が出現し、53年下半年期には「食用油・肉類」までもが供給不足におちいったのである。⁽⁴⁶⁾ そして、53年9月は、食糧調達計画の80%しか達成できず、10月には38%にまで低落した。⁽⁴⁷⁾

こうして、53年11月23日に政務院から「食糧の計画的買付・供給実施に関する命令」が公布され、食糧の安定的確保と投機防止策として機能することになった。⁽⁴⁸⁾ これは、政治協商会議共同綱領第28条規定（「およそ国家の経済的命脈にかかわる、また国民の生計を操縦しうる事業はひとしく国家の統一的経営によるべきこと」）にもとづいて制定されたものであるが、事実上「社会主義を大きく促進するものである」と認識されていた。⁽⁴⁹⁾ 「私商・富農」によって農産物市場が操縦される事態を「計画的買付・供給政策」（以下「統購・統銷政策」と略称）によって防止することは、都市住民のみならず農民層にとっても重大な意義をもつものであった。なぜなら、食糧の全国的供給を考えるうえで、農村人口の2億人以上がその対象であったからである。具体的には、商品作物栽培農民3千～4千万人・毎年平均被災農民4千万人・農村での食糧不足農家（欠糧戸）5千万人・漁民牧民塩民林民船民1千200万人・運転資金として食糧販売する農民1億人、である。⁽⁵⁰⁾

また、次表によれば、国家による徴収・買付（調達）量の総生産量に占める比率は、4食糧年度平均28%であり、農村への売りもどし量をさしひくと13.9%となっている。54—55年度の国家徴収・買付量の増大は、農村の社会的緊張を条件として生まれたものであった。国家の徴収・買付量のうち平均約48%が農村への供給としてあてられている点は、食糧問題をめぐる「私商・富農」の投機や買占めによる利益獲得を封ずるうえでの役割をみてとることができる。そして、このことが、農業互助合作化の推進と密接に関連する基盤となっていたのである。

〈食糧の「統購統銷」一覽〉

	食糧年度 単位： 億斤(商品糧)	53.7—54.6	54—55	55—56	56—57	合 計
		平 年	被 災	豊 年	被 災	
a	食糧生産量	2,850.6	2,908.4	3,167.2	3,317.8	12,244.0
b	国家徴収買付 量 (b/a)%	830.0 (29.1)	902.7 (31.0)	859.9 (27.1)	834.3 (25.1)	3,426.9 (28.0)
c	b—(農村への 売りもどし量)					1,698.1 (13.9%)
d	農民占有量	2,362.9	2,469.3	2,670.8	2,943.5	10,446.5
e	bのうち農村 への供給量	342.3	436.6	363.5	460.0	1,629.4 e/b: 47.5%

出所：「我国糧食統購統銷的基本情況」『統計工作』1957年
第19期（1957年10月14日）、PP.31—32、P.28により作成。

食糧調達と供給に関する歴史からみると、中央人民政府に「糧食部」(部長：章乃器)が設立された1952年9月がひとつの画期であった。ところが、53年春頃から、従来うまく機能していた「自由市場を利用した食糧調達」が困難に逢着し、とくに自由市場が投機活動の場として機能しはじめた。「奸商・富商」は、一方では農民から食糧を購入し、他方では食糧の必要な民衆に混って国家から食糧を大量に購入囤積するにいたり、基層の食糧販売ステーションでの売り切れ状態が生じ、そのことによって「暗市」が生れ、それが逆に農民層に「売りおしめ思想」を助長させたのである。⁽⁵¹⁾ 53年下半年、とくに秋の食糧調達率の低下は、このようにしてもたらされた。この調達危機があきらかになったのは、53年10月頃からであり(10月の調達率は計画の38%)、それへの対応が、11月23日公布の「統購統銷政策」であったことはいうまでもない

11月19日の人民日報社論は、⁽⁵²⁾ 統購統銷政策の中心的課題は「食糧投機奸商」に打撃を与えることであり、かれらが国家の食糧価格政策や供給活動を破壊したりすることを防止することであり、こんにちの食糧投機こそ「資本主義的要素と社会主義的要素の間の矛盾」を反映しており、「資本主義勢力の社会主義経済と労農同盟にたいする破壊と攻撃」を反映したものであると強調した。ここには、食糧商人を中心とした都市と農村における「資本主義勢力」の経済的抬頭とその政治化という現状認識があるが、とくに地方中小都市商人層の自由市場における食糧買付と、大都市商人の投機的食糧価格操作への危機感が示されていた。つづいてその翌日、11月20日付社論は、⁽⁵³⁾ 農民層へのキャンペーンを開始し、約2億人の農村人口への食糧への安定的供給は「最も重要」なことであるとして、「投機的私商」への余剰食糧売却ではなくて、国家への売却の重要

性が訴えられた。⁽⁵⁴⁾ 社論は、前日の投機的食糧商人への批判とともに、そうした私商の動きを農村で支える農民層への警告を含めて、社会主義工業化のための経済建設への協力をよびかけ、労農同盟の重要性を指摘していた。そして、ソヴェトにおける社会主義工業化の初期の困難な経験を紹介し、ソヴェト農民が余剰食糧を国家に売却して「国家の工業建設を支援した」ことの意義を強調したのである。⁽⁵⁵⁾ 11月下旬から翌54年1月にかけて、食糧調達キャンペーンはさらに強化され、こうした事態を生みだすにいたった経済的社会的基盤としての「農民の自然成長的資本主義化傾向」の存在が批判されるようになった。⁽⁵⁶⁾ かくして、これは当然のことながら、「過渡期の総路線」における小農経済の社会主義的改造の課題と結合され、⁽⁵⁷⁾ 農民層の前には、今や「資本主義の道か社会主義の道か」という二つの道しかないのであり、統購統銷政策は農民が社会主義の道を歩むのを支援するものであると宣言された。しかしながら同時に、余剰食糧を多量に所蔵しているのは農村人口の多数を占める「中農」であるとされ、食糧調達の鍵は中農と堅く団結することにあることが指摘された。それは、53年末までの調達工作において、「余糧戸」をすべて「食糧投机分子」とみなしてしまったり、「専ら食糧投机をおこなう奸商」と「たまたま少量の食糧を売却した農民」とを区別しなかったり、「ふつうの利息で貸付けた農民」と「高利貸」とを区別しなかったりという誤りがあったことと関連していた。当時すでに多くの地域の指導機関は「検査組」を農村に派遣して、総路線・食糧調達を点検し、誤りを是正する活動に入っていたという。⁽⁵⁸⁾ こうした食糧調達キャンペーンは、54年3月1日の人民日報社論によって次のようにしめくくられた。⁽⁵⁹⁾ 「食糧調達計画はほぼ完成し、大中都市での供給工作も順調である」と。注意すべきはそこでも、現在の農村経済の主流は小農経済であること（商品化率が低く、自給自足経済に近い）を現状認識の基礎にしていたことである。たしかに調達困難な矛盾を「国家の計画経済と小農経済および自由市場」との間にみ、「社会主義と資本主義の矛盾」とであるとしてはいるが、あくまでも農業生産物をめぐる流通部門における社会主義的政策の体系化がはかられていたということができただろう。それは、統購統銷政策のさしあたりの成功につづいて、54年3月23日、農民（組織農民と単独経営農民のうちの貧農中農を中心とする）にたいする「予約買付契約制度」にもとづく農産物の計画的購入政策を樹立したことからもいいうことがらである。⁽⁶⁰⁾

これは統購統銷政策とあいまって、農業生産の集団化を促進する役割を担うことになったのである。

むすび

社会主義工業化と農業合作化（集団化）の相互関係という点から、中国における1953年春と秋の政策転換の意味するところをみなおしてきたが、そこには次のような論点が含まれていたことがあきらかになったと考える。

第一に、53年11月以降に組織された「総路線」キャンペーンの政策基調は、互助合作化運動の

「積極領導」に重心があり、そこには社会主義工業化のための農業部門の効率的かつ急速な再編成がめざされていた。互助組を積極的に合作社化すること（＝外延的拡大）が、農村における社会主義の道を歩む絶対的条件として提起された。その点で、53年春以来の互助合作化運動は「穩歩而不前進」であり、52年冬から53年初期のそれは「前進而不穩歩」であったとされる。ところが、他方で、この「積極領導」的政策には同時に「穩歩前進」的内容が附与されており、とくに54年1月段階の特徴として、合作社化そのものについて、建社準備段階・建社過程・生産の管理運営過程・分配過程といった諸段階での内包的發展を強調した指導がなされるとともに、互助組への指導強化という小農經濟の特質に順応しつつ（単独經營農民經濟の經濟的可能性をも十分にひきだしながら）変革をめざす点も強調されていた。

したがって、第二に、53年末から54年初期の政策基調は、「穩歩前進」と「積極領導」を結合した点に大きな特徴があり、それはいわば、52年の「前進而不穩歩」と53年春の「穩歩而不前進」を止揚しようとしたものであった。ここに、53年春と秋の異なる点があった。しかし、その限りで、53年秋以降の政策にも53年春の政策と連続する点があったことは否定しえない。

第三に、食糧調達危機を契機に策定された統購統銷政策は、互助合作化運動を「積極領導」的基調ののちで展開するうえで重要な役割を担った。これは、社会主義工業化水準に照応する農業生産を積極的に組織するための社会的条件という視点からみても、また小農經濟の特質に順応した「穩歩前進」的変革（流通過程の社会主義的掌握）の視点からみても、ともに重要な一環を構成する政策であった。ここにおいても、53年春の政策の歴史的条件とは異なる53年秋の特徴があらわれていた。

このようにみえてくると、53年末から54年初期にかけての「穩歩前進」的政策基調と「積極領導」的政策基調の結合は、中国農業政策史上、ひとつの画期を示したものとといえるだろう。しかし、同時にこの両政策には、社会主義農業政策のあり方についての認識の相違が含まれていたことにも注意する必要がある。すなわち、「穩歩前進」論には、小農經濟（小商品生産ウクライド）をそれ自身として經濟的に強化する過程で農業の社会主義化を展望するという含意があり、「積極領導」論には、社会主義工業化のための客体として農業が位置づけられ、その点で農業それ自身の發展構造が輕視され、「国民經濟」の要請が農業の現実を超えて急速な集団化をもたらすという傾向をもったのである。⁽⁶¹⁾ しかも、この二つの議論は農民層分解の現状認識においても異なった論点を持ち、前者は小農經濟の兩極分解を比較的少なく評価し、それに対する危機意識も少ないが、後者は兩極分解のもとで「資本主義の道か社会主義の道か」という二者択一を迫られているものとする危機意識が濃厚であったといえることができる。

その後、53年末から54年初期の「積極領導・穩歩前進」論は、翌55年春に集中的にあらわれたとされる「穩歩前進」論へと転換をとげたが、それは55年7月31日の毛沢東演説によって完全に質の異なる路線問題として否定され、いわば「積極領導」論のみの政策基調へと収斂するにいったといえよう。「積極領導」と「穩歩前進」を真に結合したものとして実現する条件を欠く現

実が中国にはあったのである。その歴史的制約に関する分析は次の課題に属する。

〔註〕

- (1) 「中共中央關於加快農業發展若干問題的決定（草案）（中国共産党第11届中央委員会第3次全体会議於1978年12月22日原則通過）、「学習文件」（1979年2月）、P. 2、『中共研究』第13巻第5期（79年5月15日）所収。この文献は、1979年10月6日付「人民日報」で公表された（1979年9月28日、中国共産党11届四中全会通過）。「草案」と「決定」には多くの出入があるが、ここでは「草案」に依る。
- (2) 同上書、P. 6。
- (3) 王耕今等「加快農業生産的發展必須充分關心農民的物質利益」『經濟研究』1979年第3期、P. 25。
- (4) 廖盖隆「關於社会主义制度優越性的問題」『哲学研究』1979年第6期、P. 8。なお1980年3月23日付『北京日報』は「過去の歴史的な誤りのため中国の一部に社会主义体制について疑念を持つ者がいる」と報道したといわれる（『日本經濟新聞』1980年3月24日、北京23日稲田特派員報道による）。
- (5) 薛暮橋「研究和運用社会主义經濟發展的客觀規律」『經濟研究』1979年第6期参照。
- (6) 座間紘一「社会主义への移行と『三反』『五反』運動」『講座中国近現代史第7巻』東大出版、1978年、P. 186。
- (7) 薄一波「中華人民共和國三年来的成就」（1952年9月26日）『三年来新中国經濟的成就』人民出版社、1952年、P. 110。
- (8) 史敬棠等編『中国農業合作化運動史料下冊』三联書店、1962年、P. 989、P. 995。
- (9) 「長治專區十個農業合作社的試辦成績与經驗」『中国農報』1952年第3期（1952年2月10日）、『国民經濟恢復時期農業生産合作資料彙編上冊』科学出版社、1957年、P. 169—180を参照。
- (10) 「中国農村兩条道路的闘争」『紅旗』1967年第16期（1967年11月23日）、「一場粉碎資本主義道路的尖銳闘争」『紅旗』1970年第3期（1970年2月28日）。
- (11) 「把農業互助合作当作一件大事去做」（1951年12月15日）『毛沢東選集第5巻』人民出版社、1977年、P. 59の脚註参照。
- (12) 『人民日報』紙以外にも多く掲載されている。『中国農報』1953年第7期（4月10日）、P. 3—6、『日華月報』1953年第4号、P. 118—121など。邦訳は『新中国資料集成』第4巻、P. 43—52。
- (13) 『中国農報』1953年第7期（4月10日）、P. 7—8。
- (14) 『新華月報』1953年第4号、P. 122—124。
- (15) 「農村整党工作的幾点經驗」『人民日報』1953年4月2日、『新華月報』1953年4月2日、『新華月報』1953年第5号、P. 85—87。「認真改善農業生産宣傳工作（党的生活）」『人民日報』1953年4月5日、『新華月報』1953年第6号、P. 137—138。
- (16) 「解決“五多”問題」（1953年3月19日）『毛沢東選集第5巻』、P. 77—79。
- (17) 「中共中央華北局關於改進農村工作領導的辦法」『人民日報』1953年6月26日、『新華月報』1953年第7号、P. 121—123。なお、同日付社論「認真克服農村中的“五多”現象」を参照、同上誌、P. 120—121。
- (18) 「党的組織必須學習党的互助合作政策糾正急躁冒進、積極穩步繼續前進（党的生活）」『人民日報』1953年5月25日、『中国農報』1953年第11期、P. 22—24。
- (19) 鄧子恢「農村工作的基本任務和方針政策」（1953年7月2日）『新華月報』1953年第8号、P. 49—52。
- (20) 古維進「实事求是穩步前進的張希德互助組」『人民日報』1953年7月31日、『新華月報』1953年第8号、P. 156—157。
- (21) ただ、問題点がなかったわけではない。つまり、53年秋以降の現実からみてものであるが、春から夏にかけての指導のなかには、「政治宣傳をもよけいなこと」だとする「極端な誤り」も含まれていた。『人民日報』1953年11月9日、社論。
- (22) 51年12月決議草案が、53年2月に中共中央決議として出され、3月に公表された状況のなかで、毛沢東はこれに関与していなかった形跡がうかがわれる。それは、第一に公表決議内容の傾向と、第二に毛沢東による劉少奇・楊尚昆批判のなかで、52年8月1日から53年5月5日までの間、毛沢東は中央名義で発出された文件・決議をみせられていなかったと述べている（『毛沢東選集第5巻』P. 80）ことに依る。
- (23) 「批判離開總路線的右傾觀點」（1953年6月15日）『毛沢東選集第5巻』、P. 81—82。
- (24) 「青年团的工作要照顧青年的特点」（1953年6月30日）『毛沢東選集第5巻』、P. 87。
- (25) 「党在過渡時期的總路線」（1953年8月）『毛沢東選集第5巻』、P. 89。なお、この毛沢東規定が公表されたのは、1953年10月27日の「中華全国工商联合会會員代表大会」での李維漢（政務院財政經濟委員会副主任）演説においてであった。最もまとまった「總路線」の解説は、53年12月に制定された中共中央宣傳部（中共中央批准）「為動員一切力量把我國建設成為一個偉大的社会主义國家而闘争——關於党在過渡時期總路線的學習和宣傳

- 提綱」で与えられた。公表文献としては、『社会主義教育課程の閲読文件彙編第一編』人民出版社、1957年12月第1版、P.P. 341—374に所収。また、『為過渡到社会主義而闘争』人民出版社、(1954年1月)所収の諸文献はそうした方向に沿った編集であった。ただ、54年1月当時なお、農業部門をとりあつかった53年7月の鄧子恢講話も同一の政策基調をもつものとして収録されていたことは、中共党内のひとつの判断を示したものとして理解する必要がある。
- (26) 「反対党内的資産階級思想」(1953年8月12日)『毛沢東選集第5巻』、P.P. 90—97。
- (27) 全国財經工作會議については不明な点が多いが、その後の資料によれば、この會議の直後、9月8日から11日までの「政治協商會議合同委員會常務委員會擴大會議」は、過渡期の総路線を資本主義工商業の改造政策に具体化する場であった(『毛沢東選集學習參考資料』『人民日報』1977年5月10日)。
- (28) この規定の法的追認は、54年9月の憲法制定段階をまっけてであった。当時の中国における革命転化問題の受けとめ方を示すものとして、舒文「關於革命轉變問題」『學習』1954年第12期(1954年12月2日)P.P. 20—21を参照。
- (29) 第3次農業互助合作化會議の具体的内容も充分には明らかでないが、毛沢東の11月4日談話やその後の人民日報社論等からみて、総路線にもとづく農業諸政策再編成の場であったことははっきりしている。
- (30) 「關於農業互助合作的兩次談話一、十月十五日的談話」(1953年10月15日)『毛沢東選集第5巻』、P. 117。
- (31) 同上、「二、十一月四日的談話」(1953年11月4日)『毛沢東選集第5巻』、P.P. 119—120。
- (32) 中央レベルと基層レベルをむすぶ重要な媒体としての新聞の普及状態について、『人民日報』1955年3月16日社論参照。それによれば、1950年に新聞は274人に1部であったものが、54年には64人に1部となった。54年6月調査によれば、河北省饒陽県の818個の合作社で18部の『河北日報』しか講読していなかったという。
- (33) 「必須大張旗鼓地向農民宣傳過渡時期的總路線」『人民日報』1953年11月9日。
- (34) 次のような解説を参照。「それぞれの生産条件のややよい農民が、しだいに多くの生産手段を蓄積し、雇工・貸付などの資本主義的方法をとって他人を搾取するようになる」傾向のこと。『學習』1954年第1期、P. 21。
- (35) 「對待農民應堅持說服教育的方針」『人民日報』1954年1月5日。なお、『人民日報』社論は次のものにも所収されている。『農業社会主義改造文集第一集』財經出版社、1955年3月。『過渡時期總路線學習參考資料第一輯』人民出版社、1954年2月北京第2版。
- (36) 「正確地貫徹中共中央委員會關於發展農業生產合作社的決議」『人民日報』1954年1月9日。
- (37) 「互助組是農業生產合作社的重要基礎」『人民日報』1954年1月19日。
- (38) 「要集中力量鞏固現有的九萬多個農業生產合作社」『人民日報』1954年5月26日。「政務院關於春耕生產的指示」(1954年3月31日付)には、合作化過程で農民が社会主義を「平均主義」と誤解して生産増加にとりくまない状態を指摘している。合作社瓦解の事例としては、山西省長治県天河郷南天河村農業生產合作社がある(燕凌編『農業生產合作社的政治工作』財經出版社、1955年2月、P.P. 16—20)。
- (39) 前掲註(36)。
- (40) 1952年度の国家統計局公報(修正本)によれば、52年の農村工作の主要な欠点は、「真に小農經濟の生産の現状から出発せずに……急躁冒進、強迫命令、現實離れ、一般化という誤りをおかしたことにある」とする(『中央人民政府国家統計局關於1953年度國民經濟發展和国家計画執行結果的公報』財經出版社、1954年10月、P. 28)。
- (41) 「積極領導、穩步前進、爭取實現今年發展農業生產合作社的計画」『人民日報』1954年1月16日。
- (42) 1955年3月8日付新華社報道によれば、55年初頭、全国22万余の郷のうち17万余の郷で黨の基層組織が樹立され、農村の黨員は400万人をかぞえたという。これは逆に、5万余の郷では黨組織が未確立という事態を伝えている(『人民手冊・1956年』大公報社(1956年5月)P. 268)。また、55年秋の秋収分配に参加した合作社63万4千社のうち、黨員のいた社は55万社で黨員数206万、新民主主義青年團員だけの社は6万社、黨員團員の全くいなかった社は2万社といわれている(『農業合作化和1955年農業生產合作社收益分配的統計資料』統計出版社、1957年6月、P. 6)。こうした点からみれば、55年12月末には190万社にまで増加するプロセスにおいて党団外の民衆の占める位置と役割は非常に大きかったことが予測される。
- (43) 廖魯言「關於1954年農業生產基本情況和当前農業增產措施的報告」(1955年3月3日国務院全体會議才6次會議批准)『1955年的農村工作問題』人民出版社、1955年7月、P.P. 10—23。
- (44) 合作社数の変化をあげておくと、55年3月末に63万社であったのが67万社にまで増加したが、6月末には整頓政策の結果65万社となった。毛沢東の政治的対応はこの直後になされた。
- (45) 陳雲「關於糧食的統購統銷問題」(1955年7月21日第一期全人代第2次會議)『人民手冊・1956年』、P.P. 191—195。
- (46) 陳雲の第一期全人代第1次會議(1954年9月15日)での発言、『五年来的財政經濟工作』財經出版社、1955年、

P P. 5—14。

- (47) 中国社会科学院經濟研究所『中国資本主義工商業的社会主义改造』人民出版社、1978年、P. 156。
- (48) 『中央人民政府法令彙編1953年』法律出版社、1955年、P P. 129—131。
- (49) 前掲註(31)、『毛沢東選集第5巻』、P. 122。
- (50) 前掲註(45) 参照。
- (51) 章乃器「關於『糧食工作』的發言」（1954年9月）『五年来的財政經濟工作』、P. 64。
- (52) 「消滅糧食投機；保障国家建設」『人民日報』1953年11月19日。
- (53) 「農民們！踴躍地把糧食売給国家、幫助国家建設！」『人民日報』1953年11月20日。
- (54) 当時、農村では「食糧を私商に売却して値段がよいかどうかためてみよう」とか「売るのは相場をみてから」という考えがかなり広範にゆきわたっていたといわれる。
- (55) すでに、53年11月4日、人民日報は許立群の論文を掲載して、食糧調達困難の原因の一つに「富農層の抵抗」という指摘をしていた。
- (56) 「加強糧食收購中的政治工作」『人民日報』1953年11月23日。
- (57) 「教育区郷幹部徹底懂得總路線」『人民日報』1953年12月11日。
- (58) 前掲註(35) 参照。
- (59) 「糧食計画收購和計画供应是總路線的一個重要組成部分」『人民日報』1954年3月1日。
- (60) 政務院財政經濟委員會「關於1954年農產品預購工作的指示」、「做好農產品預購工作」『人民日報』1954年3月28日参照。
- (61) なおここで附言しておく、東欧での48年以來のソヴェト・モデルによる「強行的集團化」はその失敗によって、53年半は以降再編成され、農業投資と単独經營農民への政策的保障が重視されるようになった。これには、「この時点で小農民經營の本来的な限界の指摘よりも、小農民經營の發展の可能性の評価に重点がおかれた」ことによるとされる（斎藤稔「東欧革命における過渡期の課題」『過渡期經濟の研究』日本評論社、1975年、P. 309）。東欧における1953年の政策転換が、中国での政策形成にどのような条件となっていたかという問題は合作化問題をめぐる国際的条件として興味ある課題といえよう。

（1979年10月18日擲筆）
（1980年5月2日修改）

〔校補〕

王小強「農業社会主义批判」(原載『農業經濟問題』1980—2。転載『新華月報・文摘版』1980—5、pp. 7—13)は、林彪・「四人幫」批判を「農業社会主义思想=平均主義思想」への批判として展開したものであるが、農業合作化論と関連する部分では、急激な合作化論=農業社会主义思想によって、あるべき社会主义的農業政策に大きな困難がもたらされたと指摘し、「農業生産力からみれば、貧困な農民が合作社をおこしたのは、生産力發展の結果によるのではなく、生産力水準が小私有制の単独農家による生産すら維持しえないほどに低下したこと、また、91.2%の農家が平均一台の犁、一頭の家畜というような原始的生産用具すら保持しえていないことによるのである」(p.9)と述べている。この文章はあきらかに現在の政治的環境とかかわって書かれているが、その論調は注目に値すると思われる（8月27日）。

〔校補〕

8月9日天野元之助先生の訃報に接す。中国經濟研究会等での御指教に感謝申しあげるとともに、心から哀悼の意を表わすものです。